

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	35	介護保険	事業コード	37992	
事業名	地域リハビリテーション活動支援費						
評価担当課	所属名	保)高齢保健福 介護保険課					
	課長名	澤田 明美	担当者名	入江 一輝	電話番号	011-211-2547	
施策名	主	-					
	副						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	地域における住民主体の通いの場が充実し、自ら介護予防に取り組む高齢者を増やす。				
		長期	地域における自立支援に資する取組を推進し、高齢者が生きがいや役割を持って生活できるような地域づくりを行う。				
	取組内容	介護予防活動に取り組むまたは関心のある高齢者と従事者に対し、専門職等が技術的支援を行い、効果的・効率的な介護予防に関する取組を進める。①リハビリテーション専門職等派遣事業:専門職が、介護予防教室及び住民主体の介護予防活動の場において技術的支援を実施 ②自主活動化支援事業:住民主体の介護予防活動におけるキーパーソンの支援を実施 ③自立生活向上支援事業:介護予防教室等の参加者の健康状態をデータベース化し、専門職の効果分析を踏まえてフィードバックすることで、参加者の自立した生活の継続を支援 ④一般介護予防事業推進プロジェクト:専門職及び関係機関によるプロジェクト会議の実施					
実施結果	①リハビリテーション専門職等派遣事業 派遣延回数:394回、従事者延人数:429人 ②自主活動化支援事業 実施回数:199回、参加者数:1、399人 ③自立生活向上支援事業 データベースを構築						
事業実施における工夫点	派遣依頼先(業務委託先)と定期的に情報交換を図ることで事業における課題等の把握に努めている						
対象者	介護予防活動に取り組むまたは関心のある高齢者と従事者			開始	平成29年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱(国)						
他都市の状況	一般介護予防事業として、各自治体の実情に合わせて実施している。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	14,104	39,430	17,334	35,325	
うち特定財源	14,104	39,430	17,334	35,325	
人工	0.5	0.5	0.5	0.3	
人件費	3,600	3,600	3,600	2,016	
計(事業費+人件費)	17,704	43,030	20,934	37,341	
事業費の内訳	令和3年度決算	委託費:17、334千円			
	令和4年度予算	職員手当等:10千円、報償費:250千円、需用費:100千円、委託料:34、962千円、使用料及び賃借料:3千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	リハビリテーション専門職等の技術指導(回数)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	168	1908	429	1908	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	支援する介護予防に資する住民主体の通いの場の箇所数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	448	450	416	819	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、派遣回数は活動指標の目標を達成しなかった。一方で、リハビリテーション専門職等の関与により住民が介護予防の必要性や具体的な取組内容をより理解でき、その後の継続的な取組につながった。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	令和元年度から10区全てを派遣対象としているが、前年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響があり、派遣回数は減少した。一方で、自宅で行えるセルフケアの方法等を周知する介護予防センター通信の監修や自宅での運動の評価、オンラインによる指導など、間接的な支援を丁寧に行うことでコロナ禍におけるフレイル予防に寄与した。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	平成29年度から一般介護予防事業及び地域リハビリテーション活動支援事業を開始し、地域住民の介護予防活動に対する支援の充実を図っているところであり、引き続き効果的に実施手法について検討していく。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	リハビリテーション専門職等の関与により住民が介護予防の必要性や具体的な取組内容をより理解でき、その後の継続的な取組につながっている。 また、介護予防センター職員も、リハビリテーション専門職等と連携できることで、根拠を持って住民に介護予防の必要性を伝えることができるようになってきている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	引き続き体制を充実すると共に、効果的な介護予防の手法及び住民に対する支援方法を検討し、実践・評価していく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	自主活動化支援事業を介護予防センターに一体化するとともに、自立生活向上支援事業を実施し、より効果的な支援となるよう業務を再構築した。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	介護予防センターと専門職とが連携し、より効果的な支援をとるよう今後も事業を継続していく。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 今年度に事業を再構築したことから、事業の進捗について確認を継続する。			
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 専門職の派遣を継続し、適切な予算措置を行う。		見直し効果額	0 千円